



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 サトレストランシステムズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8163 URL <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕

TEL 06-7222-3101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,354	8.2	405	25.1	416	15.3	234	
28年3月期	40,061	5.5	542	54.2	361	72.8	6	99.2

(注) 包括利益 29年3月期 80百万円 (%) 28年3月期 126百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.05		1.6	1.4	0.9
28年3月期	0.21		0.1	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,443	14,284	45.1	426.82
28年3月期	27,820	14,531	51.8	434.35

(参考) 自己資本 29年3月期 14,174百万円 28年3月期 14,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,637	4,333	2,697	8,532
28年3月期	1,261	1,579	3,246	8,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				5.00	5.00	166	2,331.2	1.3
29年3月期				5.00	5.00	166		1.2
30年3月期(予想)				5.00	5.00		36.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	9.4	450	654.5	400		280		8.43
通期	45,000	3.8	1,100	171.0	1,100	163.9	450		13.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社宮本むなし、除外 社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	33,209,080 株	28年3月期	33,209,080 株
期末自己株式数	29年3月期	262 株	28年3月期	212 株
期中平均株式数	29年3月期	33,208,842 株	28年3月期	32,055,055 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,145	2.9	18	83.8	201	26.4	219	
28年3月期	33,173	14.1	113	84.6	159	82.7	11	98.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.62	
28年3月期	0.35	

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	28,509		13,948		48.9		420.01	
28年3月期	25,723		14,183		55.1		427.11	

(参考) 自己資本 29年3月期 13,948百万円 28年3月期 14,183百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績について

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	40,061	2,091	5.5%	43,354	3,293	8.2%
営業利益	542	△641	△54.2%	405	△136	△25.1%
経常利益	361	△968	△72.8%	416	55	15.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6	△833	△99.2%	△234	△240	—

当連結会計年度におきましては、平成28年9月1日付けで完全子会社化した株式会社宮本むなし及び株式会社TWO SIXの平成28年9月1日から平成29年3月31日の7ヶ月間の業績を連結しております（両社は、株式会社宮本むなしを存続会社として、平成29年3月1日付けで合併しております）。

売上高につきましては、新規出店による店舗数の増加及び株式会社宮本むなしの売上高が加わったことにより増収となりました。

営業利益につきましては、株式取得に関するアドバイザー費用等の計上により前年同期を下回りましたが、経常利益につきましては、為替差益による営業外収益を計上した結果、前年同期を上回りました。

固定資産に関する減損損失、海外合弁会社への投資に係る評価損及び「すし半」業態の事業譲渡に伴い転籍する従業員への一時金を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は234百万円となりました。

②出店施策について

(単位：店舗数)

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当連結会計 年度末	当連結会計年度 出店計画
和食さと	201 (—)	2 (—)	1 (—)	202 (—)	4 (—)
天井・天ぶら本舗 さん天	22 (—)	18 (1)	— (—)	40 (1)	25 (5)
すし半※1	14 (—)	— (—)	1 (—)	13 (—)	— (—)
夫婦善哉 ※2	— (—)	1 (—)	— (—)	1 (—)	— (—)
にぎり長次郎	53 (—)	4 (—)	— (—)	57 (—)	6 (—)
にぎり忠次郎	6 (—)	— (—)	— (—)	6 (—)	— (—)
都人	18 (17)	— (—)	3 (3)	15 (14)	— (—)
めしや 宮本むなし	— (—)	※3 69 (7)	— (—)	69 (7)	— (—)
かつや	28 (14)	8 (5)	— (—)	36 (19)	11 (6)
国内合計	342 (31)	102 (13)	5 (3)	439 (41)	46 (11)
海外店舗	6 (5)	1 (—)	1 (1)	6 (4)	— (—)
国内外合計	348 (36)	103 (13)	6 (4)	445 (45)	46 (11)

() 内はFC・のれん分け店舗数、海外においては合弁事業店舗数

※1 「すし半」業態13店舗は平成29年4月1日付けで株式会社梅の花に譲渡しております。

※2 すし半法善寺総本店とそれに隣接する夫婦善哉店は「すし半」業態の同一店舗としてカウントしていましたが、平成28年10月3日付けですし半法善寺総本店が閉店したことにより、夫婦善哉店を「すし半」業態から独立させて店舗数をカウントしております。

※3 「めしや 宮本むなし」の出店実績は株式会社宮本むなしの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものです。

③その他の施策について

「和食さと」業態の営業施策としましては、しゃぶしゃぶ食べ放題「さとしゃぶ」の野菜を国産に切り替え、8月にはすきやき食べ放題「さとすき」の販売を開始するなど、より付加価値の高い商品の販売に努めました。その結果、食べ放題メニューの売上構成が高まり、客単価が好調に推移したことにより、既存店売上高は前年を上回る実績となりました。また、次期に向けた施策として、アルコールバー・ドリンクバーの実験をスタートさせております。

「さん天」業態におきましては、5月に中部地区で初出店となる鳴海店(愛知県)、8月にはFC1号店三河安城店(愛知県)、10月にはショッピングセンターフードコート内にイオンモール与野店(埼玉県)を出店するなど、出店地域・形態の幅を広げ店舗数は40店舗となりました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、長次郎15周年記念として旬の料理を用いた季節感のあるキャンペーンを実施するなどプロモーションと連動した商品施策を実施いたしました。3月には大阪なんば法善寺に「CHOJIRO法善寺店」を開店し、外国人観光客に強い都心型「CHOJIRO」店舗は4店舗となりました。

平成29年2月27日付け「株式会社すし半との吸収分割契約締結及び株式会社梅の花との株式譲渡契約締結のお知らせ」にて開示のとおり、平成29年4月1日付けで、「すし半」業態13店舗の事業を株式会社すし半に承継し、株式会社すし半の全株式を株式会社梅の花に譲渡しております。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、314億43百万円(前連結会計年度末比36億22百万円の増加)となりました。

流動資産は、109億6百万円(前連結会計年度末比1億41百万円の増加)となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加1億13百万円などであります。

固定資産は、204億49百万円(前連結会計年度末比33億95百万円の増加)となりました。これは主に、連結子会社の取得等に伴うのれんの増加15億5百万円、無形固定資産のその他の増加3億75百万円及び建物及び構築物(純額)の増加4億17百万円などであります。

流動負債は、75億92百万円(前連結会計年度末比2億40百万円の増加)となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の増加4億25百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億50百万円などであります。

固定負債は、95億65百万円(前連結会計年度末比36億29百万円の増加)となりました。これは主に、社債の増加33億35百万円などであります。

純資産は、142億84百万円(前連結会計年度末比2億46百万円の減少)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、85億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億37百万円(前連結会計年度は同12億61百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億52百万円、減価償却費14億66百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億33百万円(前連結会計年度は同15億79百万円)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23億81百万円、有形固定資産の取得による支出13億33百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、26億97百万円(前連結会計年度は同32億46百万円)となりました。これは主に、社債の発行による収入38億58百万円、長期借入金の純減5億83百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	46.3	39.6	42.5	51.8	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.2	91.4	123.4	94.1	89.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	7.9	3.0	6.0	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	7.5	17.7	9.1	12.65

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

わが国経済は企業収益や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復傾向が続くものと予想されますが、物価上昇に伴う実質所得の伸び悩みを背景として、引き続き個人消費は力強さを欠くものと見込まれます。また、人手不足による労働力逼迫が鮮明化し、労働力確保のための人件費増加が企業収益に与える影響も深刻さを増すなど、経営を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画で掲げた「100年企業として必要不可欠な社会的インフラになること」を達成すべく、諸施策に取り組んでまいります。

(出店施策)

「和食さと」業態2店舗、「天井・天ぶら本舗 さん天」業態13店舗（内、FC5店舗）、「にぎり長次郎」業態3店舗、「宮本むなし」業態1店舗、「かつや」業態5店舗（内、FC3店舗）、台湾にて「和食さと」業態1店舗の出店を計画し、国内外合計25店舗の出店を計画しております。

(営業施策)

「和食さと」業態では、よりお客様に楽しんでいただけるファミリーレストランとなるべく、「さとバル・さとカフェ」と称するセルフ式のアルコールバー・ドリンクバーの本格的導入を予定しております。「さとしゃぶ」・「さとすき」に続く人気アイテムとしての開発を進め、「和食さと」の新たなブランドイメージの構築と浸透を図ります。

「さん天」業態では、次期には50店舗に到達する見込みであり、さらなる多店舗化の準備期間と位置づけ、出店施策に加え既存店の改革に注力し、一層の収益力向上を図ります。

「にぎり長次郎」業態では、関西地区を中心とする継続的な出店を行い、関西グルメ回転寿司No.1として関西地区でのシェアをより一層高めてまいります。

「めしや 宮本むなし」業態では、既存店の改装や新商品の投入で客層を広げることにより売上の増加を図りながら、購買シナジーを追及し粗利益率を向上させ、店舗の収益力を高めてまいります。

「かつや」業態では、関西地区での直営・FCでの継続的な出店を行いながら、既存店の収益力向上も課題として取り組んでまいります。

(その他諸施策)

新しい事業の成長を本格的に進めていく一方、事業の選択と集中による全社的生産性向上のため、創業ブランドである「すし半」業態を平成29年4月1日付けで株式会社梅の花に事業譲渡いたしました。

また、ガバナンスの強化と経営の透明化を目指し、平成29年6月下旬より株主総会での承認を前提に監査等委員会設置会社へ移行する方針を決定しております。

さらには、市場環境の変化に柔軟に対応できる体制づくりが必要と考え、経営戦略機能と事業執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図り、経営人材の育成と機動的で且つ柔軟な事業運営実現の観点から、平成29年10月1日付けでの持株会社体制への移行を検討しております。

また、グループ全体の課題として、次期につきましても引き続き、労働環境整備を図るとともに、マネジメントの向上により需要予測に基づいた適正な投入計画を行い収益性の改善も図ります。

(業績の見通し)

現時点での次期における連結業績は、売上高450億円、営業利益11億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想には平成29年4月3日に開示しております「子会社の異動(株式譲渡)による特別利益の計上に関するお知らせ(開示事項の経過)」にてお知らせしました株式譲渡に伴う特別利益の見込み額を含めております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則ですが、一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。上記方針のもとに、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり5円00銭の期末配当を実施することを決定しました。また次期の配当につきましては、1株当たり5円00銭の期末配当を予定しております。

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月12日 取締役会	166,044	5.00

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社6社で構成されており、レストランの経営を主たる事業としております。
 当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

[レストランの経営] 当社は和食を中心とするレストランを経営しております。

株式会社フーズネットは、関西地区、関東地区において「にぎり長次郎」57店舗（「CHOJIRO」含む）、「都人」1店舗、「にぎり忠次郎」6店舗を運営管理しております。

株式会社宮本むなしは、関西地区、中部地区、中国地区において、「めしや 宮本むなし」62店舗を運営管理しております。

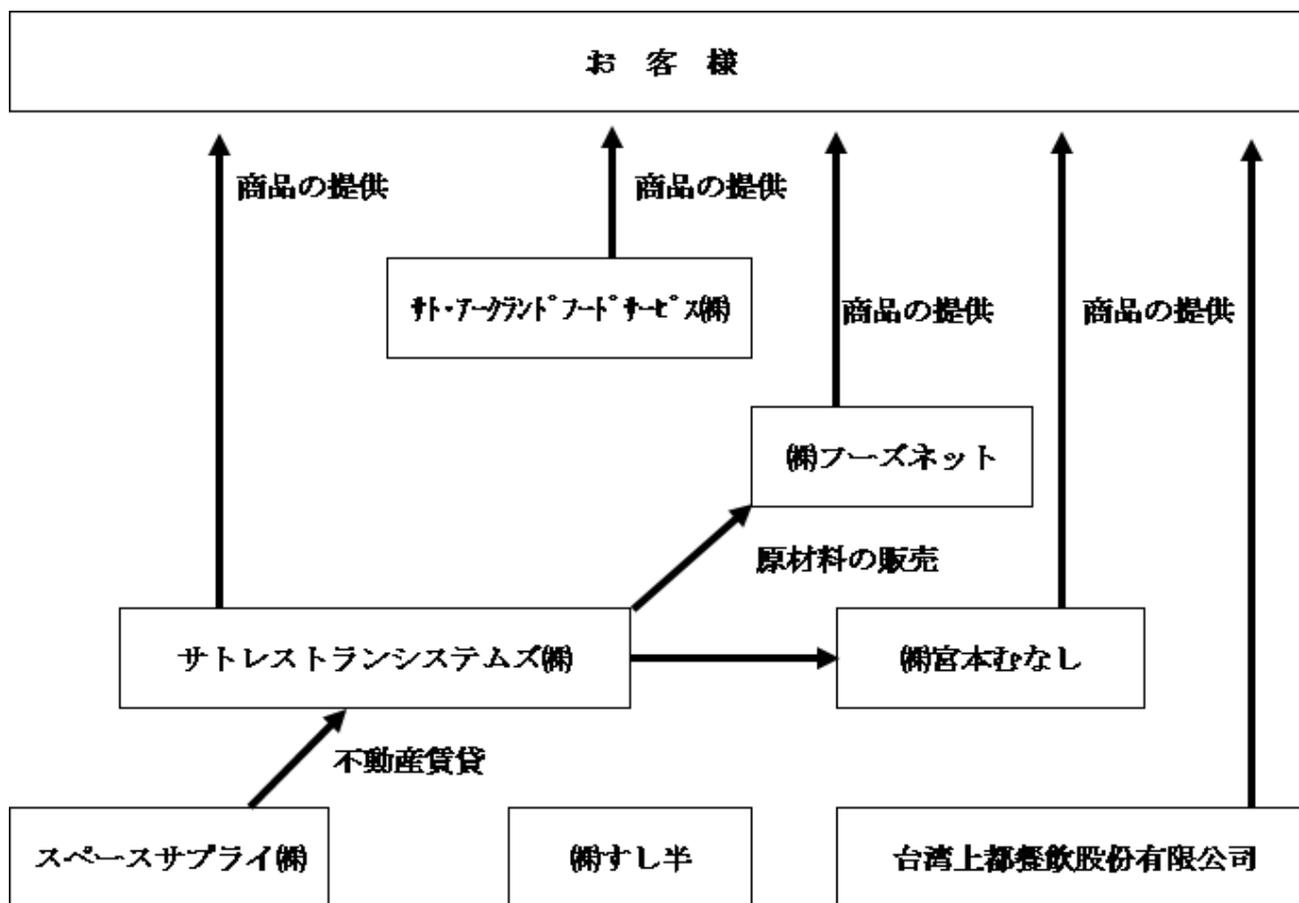
サト・アークランドフードサービス株式会社は、関西地区において「かつや」17店舗を運営管理しております。

台湾上都餐飲股份有限公司は、台湾において「和食上都」2店舗を運営管理しております。

[その他] スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

株式会社すし半は当社の「すし半」事業を承継することを目的として平成29年2月15日に設立し、平成29年4月1日に吸収分割の方法により承継するとともに、全株式を株式会社梅の花に譲渡いたしました。

(2) 事業の系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の国際会計基準(IFRS)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用時期について検討をすすめていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,616,381	8,532,038
売掛金	603,001	701,877
商品	41,279	38,432
原材料及び貯蔵品	710,854	824,721
繰延税金資産	312,739	216,754
その他	481,583	593,173
流動資産合計	10,765,840	10,906,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,644,900	18,451,765
減価償却累計額	※3 △14,892,714	※3 △15,281,820
建物及び構築物(純額)	※2 2,752,185	※2 3,169,945
機械装置及び運搬具	738,969	757,842
減価償却累計額	※3 △631,411	※3 △640,403
機械装置及び運搬具(純額)	107,558	117,438
土地	※2,※4 4,742,506	※2,※4 4,742,506
リース資産	1,839,803	2,086,317
減価償却累計額	※3 △659,886	※3 △813,116
リース資産(純額)	1,179,916	1,273,200
建設仮勘定	28,341	1,546
その他	3,242,428	3,567,144
減価償却累計額	※3 △2,679,506	※3 △2,829,829
その他(純額)	562,922	737,314
有形固定資産合計	9,373,431	10,041,952
無形固定資産		
のれん	1,116,373	2,621,590
その他	977,751	1,353,616
無形固定資産	2,094,124	3,975,206
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 805,407	※1,※2 1,036,523
長期貸付金	833,744	1,028,180
差入保証金	3,039,010	3,309,339
繰延税金資産	445,963	561,214
その他	475,766	508,972
貸倒引当金	△13,505	△11,947
投資その他の資産合計	5,586,386	6,432,284
固定資産合計	17,053,942	20,449,443
繰延資産	649	86,814
資産合計	27,820,432	31,443,256

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,179,980	1,374,812
1年内償還予定の社債	50,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,437,500	※2 2,086,780
リース債務	221,793	145,051
未払金	2,137,639	2,031,837
未払法人税等	230,746	411,451
賞与引当金	272,916	281,843
店舗閉鎖損失引当金	8,599	—
その他	812,967	786,011
流動負債合計	7,352,143	7,592,787
固定負債		
社債	—	3,335,000
長期借入金	※2 3,759,945	※2 3,528,177
リース債務	1,055,259	1,260,110
再評価に係る繰延税金負債	※4 274,908	※4 252,387
繰延税金負債	83,745	262,188
役員退職慰労引当金	29,578	29,578
資産除去債務	510,772	649,700
その他	222,218	248,432
固定負債合計	5,936,428	9,565,576
負債合計	13,288,571	17,158,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,532,856
資本剰余金	4,981,675	4,981,675
利益剰余金	1,400,978	1,000,894
自己株式	△173	△214
株主資本合計	14,915,337	14,515,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,976	236,621
土地再評価差額金	※4 △600,061	※4 △577,541
その他の包括利益累計額合計	△491,085	△340,919
非支配株主持分	107,608	110,600
純資産合計	14,531,860	14,284,892
負債純資産合計	27,820,432	31,443,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,061,632	43,354,985
売上原価	13,864,299	14,885,417
売上総利益	26,197,333	28,469,567
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,280	185,400
給料及び手当	11,992,955	13,095,295
従業員賞与	284,954	287,756
賞与引当金繰入額	268,467	278,038
福利厚生費	1,005,468	1,121,662
退職給付費用	207,339	229,237
水道光熱費	1,678,394	1,729,141
消耗品費	1,130,375	1,186,236
賃借料	4,048,411	4,369,134
修繕費	439,064	515,904
減価償却費	1,360,673	1,454,448
雑費	2,974,872	3,473,567
のれん償却額	89,909	137,831
販売費及び一般管理費合計	25,655,166	28,063,655
営業利益	542,166	405,912
営業外収益		
受取利息	14,189	14,989
受取配当金	17,762	17,752
受取家賃	100,153	70,817
為替差益	—	87,241
雑収入	50,295	55,127
営業外収益合計	182,400	245,928
営業外費用		
支払利息	138,821	129,449
不動産賃貸費用	81,227	64,769
為替差損	65,798	—
株式交付費	28,261	—
雑損失	49,031	40,728
営業外費用合計	363,140	234,947
経常利益	361,427	416,893
特別損失		
固定資産除却損	※1 17,510	※1 22,702
固定資産売却損	※2 13,128	—
投資有価証券評価損	—	59,315
賃貸借契約解約損	5,541	410
減損損失	※3 68,256	※3 132,172
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,599	—
転籍一時金	—	48,517
店舗閉鎖損失	—	888
特別損失合計	113,036	264,007
税金等調整前当期純利益	248,390	152,885
法人税、住民税及び事業税	339,772	337,326
法人税等調整額	△70,257	46,607
法人税等合計	269,514	383,934
当期純損失(△)	△21,124	△231,048
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△27,999	2,992
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	6,875	△234,040

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△21,124	△231,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,441	127,644
土地再評価差額金	14,374	22,520
その他の包括利益合計	※ △105,067	※ 150,165
包括利益	△126,191	△80,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△98,191	△83,874
非支配株主に係る包括利益	△27,999	2,992

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,756	2,810,575	1,535,148	△129	10,707,350
当期変動額					
新株の発行	2,171,100	2,171,100			4,342,200
剰余金の配当			△141,044		△141,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			6,875		6,875
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,171,100	2,171,100	△134,169	△43	4,207,986
当期末残高	8,532,856	4,981,675	1,400,978	△173	14,915,337

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228,418	△614,436	△386,018	135,607	10,456,940
当期変動額					
新株の発行					4,342,200
剰余金の配当					△141,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					6,875
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,441	14,374	△105,067	△27,999	△133,066
当期変動額合計	△119,441	14,374	△105,067	△27,999	4,074,920
当期末残高	108,976	△600,061	△491,085	107,608	14,531,860

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,532,856	4,981,675	1,400,978	△173	14,915,337
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△166,044		△166,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△234,040		△234,040
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△400,084	△41	△400,126
当期末残高	8,532,856	4,981,675	1,000,894	△214	14,515,211

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,976	△600,061	△491,085	107,608	14,531,860
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△166,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△234,040
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,644	22,520	150,165	2,992	153,157
当期変動額合計	127,644	22,520	150,165	2,992	△246,968
当期末残高	236,621	△577,541	△340,919	110,600	14,284,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248,390	152,885
減価償却費	1,369,980	1,466,348
のれん償却額	89,909	137,831
減損損失	68,256	132,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	△199,050	8,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,637	△1,558
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,825	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	8,599	△8,599
受取利息及び受取配当金	△31,951	△32,741
支払利息	138,821	129,449
投資有価証券評価損益(△は益)	—	59,315
固定資産売却損益(△は益)	13,128	—
固定資産除却損	17,510	22,702
賃貸借契約解約損	5,541	—
転籍一時金	—	48,517
店舗閉鎖損失	—	888
売上債権の増減額(△は増加)	△61,168	△98,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,090	△100,383
仕入債務の増減額(△は減少)	68,313	194,832
未払金の増減額(△は減少)	450,095	△215,479
未払消費税等の増減額(△は減少)	△349,803	△17,182
その他	87,094	85,754
小計	1,856,114	1,964,804
利息及び配当金の受取額	17,608	17,723
利息の支払額	△140,702	△128,682
法人税等の還付額	—	40,865
法人税等の支払額	△471,389	△257,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261,631	1,637,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△333,986
定期預金の払戻による収入	992,719	365,541
有形固定資産の取得による支出	△867,749	△1,333,077
有形固定資産の売却による収入	4,382	825
投資有価証券の取得による支出	△21,147	△9,842
無形固定資産の取得による支出	△242,834	△206,850
無形固定資産の売却による収入	24,443	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,381,665
関係会社株式の取得による支出	△118,288	△116,230
差入保証金の差入による支出	△102,535	△87,097
差入保証金の回収による収入	105,422	66,741
建設協力金の支払による支出	△278,437	△249,312
建設協力金の回収による収入	95,466	89,987
その他	△170,874	△138,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579,430	△4,333,129

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△2,605,139	△2,633,023
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△221,011	△222,427
社債の発行による収入	—	3,858,819
社債の償還による支出	△100,000	△190,000
株式の発行による収入	4,313,938	—
自己株式の取得による支出	△43	△41
配当金の支払額	△141,044	△166,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,246,698	2,697,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,174	△85,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,084,073	△84,343
現金及び現金同等物の期首残高	5,532,308	8,616,381
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,616,381	※1 8,532,038

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	168,288千円	284,518千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	149,753千円	75,262千円
土地	4,517,941	2,804,319
投資有価証券	245,105	328,859
計	4,912,800	3,208,440
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	4,625,605千円	3,246,930千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,156,861千円	△2,119,864千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	12,278千円	14,508千円
機械装置及び運搬具	156	77
有形固定資産その他	5,075	5,366
無形固定資産その他	—	2,750
計	17,510	22,702

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
無形固定資産その他	13,128千円	—千円
計	13,128	—

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 長期前払費用	兵庫県尼崎市 大阪府大阪市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

用途	種類	金額
店舗	建物及び構築物	54,493
	機械装置及び運搬具	4,100
	有形固定資産その他	9,152
	長期前払費用	509
	合計	68,256

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産その他 長期前払費用	東京都葛飾区
		東京都東久留米市
		埼玉県三郷市
		埼玉県川越市
		千葉県船橋市
		愛知県名古屋市
		京都府京都市
		大阪府大阪市
		大阪府東大阪市
		大阪府松原市
大阪府大阪狭山市		
兵庫県西宮市		
兵庫県明石市		

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

用途	種類	金額
店舗等	建物及び構築物	85,352
	機械装置及び運搬具	2,663
	リース資産	24,663
	有形固定資産その他	18,980
	長期前払費用	512
	合計	132,172

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを1.8%~2.8%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△156,651千円	164,359千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△156,651	164,359
税効果額	37,210	△36,714
その他有価証券評価差額金	△119,441	127,644
土地再評価差額金：		
税効果額	14,374	22,520
その他の包括利益合計	△105,067	150,165

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	28,209,080	5,000,000	—	33,209,080
自己株式				
普通株式（注2）	163	49	—	212

(注) 1. 平成27年6月1日付で公募増資により普通株式5,000,000株を発行しております。
2. 普通株式の自己株式の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	141,044	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	166,044	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,209,080	—	—	33,209,080
自己株式				
普通株式（注1）	212	50	—	262

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	166,044	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	166,044	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,616,381千円	8,532,038千円
現金及び現金同等物	8,616,381	8,532,038

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱宮本むなし及び㈱TWO SIXを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出は次の通りです。

流動資産	63,093千円
固定資産	1,020,632
のれん	1,643,048
流動負債	64,426
固定負債	<u>262,349</u>
新規連結子会社株式の取得価額	2,400,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>△18,334</u>
差引：新規連結子会社取得による支出	<u>2,381,665</u>

※3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	293,500千円	350,535千円

（企業結合等関係）

I 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	株式会社宮本むなし	株式会社TWO SIX
事業の内容	定食チェーンの経営	商業ビルの賃貸事業

②企業結合を行った主な理由

「めしや 宮本むなし」は、主に駅前繁華街立地において、大衆的な価格で定食を提供するチェーンとして、関西圏を中心に、69店舗を展開しております（平成28年9月1日現在）。

本件は、低価格業態の拡充という当社グループの中期経営方針と合致し、郊外型を主力とする当社の出店立地を補完するとともに、購買や物流面でのシナジー創出が見込まれ、当社の収益基盤強化に大きく寄与するものと考えております。

加えて、今後進行する少子高齢化、個食化、都心回帰といった社会の趨勢に合致しており、当社グループでの経営により、さらに魅力的な商品提案も可能となり、将来大きな成長が見込める業態と判断し、株式を取得いたしました。

また、株式会社TWO SIXは、「めしや 宮本むなし」事業の旗艦店である「宮本むなし JR名古屋駅前店」の営業の維持等の支配を確保するために必須と判断し、株式を取得いたしました。

③企業結合日

平成28年9月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社宮本むなし

平成29年3月1日付けで株式会社宮本むなし及び株式会社TWO SIXは、株式会社宮本むなしを存続会社とする吸収合併をいたしました。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年8月31日としており、平成28年9月1日より平成29年3月31日までの業績を含んでおります。

(3) 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

被取得企業	株式会社宮本むなし	株式会社TWO SIX
取得原価及びその対価の種類	現金 1,850,000千円	現金 550,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 112,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

被取得企業	株式会社宮本むなし	株式会社TWO SIX
発生したのれんの金額	1,299,430千円	343,618千円
発生原因	取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。	
償却方法及び償却期間	20年間にわたる均等償却	

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63,093千円
固定資産	<u>1,020,632千円</u>
資産合計	<u>1,083,725千円</u>
流動負債	64,426千円
固定負債	<u>262,349千円</u>
負債合計	<u>326,775千円</u>

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	240,000千円	304,000千円
その主要な種類別の内訳	FC契約	借地権
償却期間	20年にわたる均等償却	非償却

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、計算しておりません。

II 共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

(1) 企業結合の概要

連結子会社である株式会社宮本むなしと株式会社TWO SIXは、平成29年3月1日に合併いたしました。

①対象となった企業の名称及びその事業の内容

i 結合企業の名称 : 株式会社宮本むなし
事業の内容 : 定食チェーンの経営

ii 被結合企業の名称 : 株式会社TWO SIX
事業の内容 : 商業ビルの賃貸事業

②企業結合日

平成29年3月1日

③企業結合の法的形式

株式会社宮本むなしを存続会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

株式会社宮本むなし

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業結合会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	434.35円	426.82円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	0.21円	△7.05円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,531,860	14,284,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	107,608	110,600
(うち 非支配株主持分(千円))	(107,608)	(110,600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,424,252	14,174,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	33,208,868	33,208,818

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	6,875	△234,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	6,875	△234,040
期中平均株式数(株)	32,055,055	33,208,842

（重要な後発事象）

（吸収分割による事業承継及び吸収分割承継会社株式の譲渡）

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日として、当社のすし半事業を簡易吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）の方法により、当社が平成29年2月15日に設立した株式会社すし半に対して承継すること及び株式会社梅の花に株式会社すし半の発行済全株式を譲渡することを決議し、平成29年4月1日に実施いたしました。

1. 本吸収分割及び株式譲渡の目的

すし半事業は、現在の当社主要ブランド「和食さと」、新規戦略業態「天井・天ぷら本舗 さん天」につながる創業ブランドであり、長年にわたり当社の根幹の事業として当社業績に貢献してまいりました。しかしながら、近年当社は景気変動に大きく左右されない安定的な経営基盤確立を目指し、現中期経営計画では低価格業態の開発・成長を重視しているため、経営資源の効率的配分という観点からすし半事業に対する新規投資を最小限に抑えておりました。

また、平成28年10月には「すし半法善寺総本店」を閉店し、店舗数も13店舗に留まっていることから、今後においても当社グループの中での成長は困難であるとの認識に至りました。

この度、すし半事業の譲渡先となる株式会社梅の花は、ゆば・豆腐料理の和食レストラン「梅の花」を中心に全国に店舗展開しており、高価格帯に強みを持つレストランチェーンであります。懐石料理などを得意とする「梅の花」のノウハウと「すし半」の持つ鮮魚系の調理・加工技術を融合させることにより、株式会社梅の花は各事業の一層の強化・拡大を意図しており、さらには梅の花グループ下においては、商品の供給及び消耗品・資材等の共同仕入れによるスケールメリット並びに物流等のシナジー効果、今後展開可能なエリアの拡大、店舗メニューの増加等によりすし半事業のリモデル・出店などの再成長も期待できるとの共通認識に至り、株式会社梅の花に対し、株式会社すし半の発行済全株式を譲渡することといたしました。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

平成29年2月27日	吸収分割契約承認取締役会（分割会社、承継会社）
平成29年2月27日	吸収分割契約締結日（分割会社、承継会社）
平成29年4月1日	分割効力発生日

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社、株式会社すし半を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割の割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社は普通株式100株を発行し、その全株式を分割会社に割当交付いたします。

(4) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の増減はありません。

(5) 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成29年3月31日現在)	承継会社 (平成29年3月31日現在)
(1)名称	サトレストランシステムズ株式会社	株式会社すし半
(2)所在地	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 重里 欣孝	代表取締役 重里 政彦
(4)事業内容	飲食店の経営、その他	飲食店の経営、その他
(5)資本金	8,532,856千円	1,000千円
(6)設立年月日	昭和26年4月9日	平成29年2月15日
(7)当事会社間の関係		
資本関係	分割会社は承継会社の発行済株式数の100%を保有しております。	
人的関係	分割会社の取締役が承継会社の取締役を兼務しております。	
取引関係	承継会社は事業を開始していないため、分割会社との取引関係はありません。	

(6) 分割又は承継する事業部門の概要

I 分割又は承継する部門の概要

(1) 事業内容	すし半事業
(2) 売上高	1,903,046千円（平成29年3月期）
(3) 店舗数	13店舗

II 分割又は承継する資産、負債の項目及び金額（平成29年4月1日現在）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	-	流動負債	-
固定資産	2,155,600千円	固定負債	555千円
合計	2,155,600千円	合計	555千円

3. 株式譲渡の要旨

(1) 株式譲渡の方法及び内容

当社が新たに設立した株式会社すし半（承継会社）の発行済全株式を、株式会社梅の花に対して譲渡いたしました。

(2) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式数の状況

- ① 譲渡前の所有株式数 200株（所有割合 100%）
 ② 譲渡株式数 200株
 ③ 譲渡後の所有株式数 0株（所有割合 0%）

(3) 株式譲渡日程

- 平成29年2月27日 株式譲渡契約承認取締役会（両社）
 平成29年2月27日 株式譲渡契約締結日
 平成29年4月1日 株式譲渡日

(4) 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	株式会社梅の花
(2) 所在地	福岡県久留米市天神町146番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 梅野 重俊
(4) 事業内容	飲食店（和食レストランチェーン）の経営、その他事業
(5) 資本金	4,123,177千円（平成28年9月30日現在）
(6) 設立年月	平成2年1月

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式譲渡価額は2,520百万円とし、受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡です。

4. 本吸収分割及び本株式譲渡による業績への影響

本株式譲渡により、平成30年3月期第1四半期において、特別利益として280百万円を計上する見込みであります。現在精査中でありま。